

第4回理事会・第4回評議員会 議決

平成27年度（2015年度）

事業計画書

平成27年4月1日から

平成28年3月31日まで

公益財団法人 ソーシャルサービス協会

目次

平成27年（2015年）度事業計画書

1、はじめに	1
2、事業	1
(1) 高齢者、生活困窮者に対する雇用機会の提供のための事業	1
ア 清掃事業を通じて高齢者の就労を促進	
イ 高齢者をはじめとした生活困窮者の安定的な雇用機会の確保に向けた事業展開	
ウ 無料職業紹介事業及び職業訓練事業を含む生活困窮者への就労支援事業	
エ 高齢者の就労の確保に向けた介護事業の展開	2
(a) 介護保険法にもとづく居宅系サービス事業における高齢者の介護従事者数の増加	
(b) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく障がい者福祉サービス事業の中で新たな事業として障害者総合支援法に基づく計画相談支援事業	
オ 高齢者をはじめとした生活困窮者が介護労働に従事するための資格取得に関する研修事業	3
(a) 移動介護従事者養成研修	
(b) 介護職員初任者研修	
(2) 生活困窮者に対する支援事業	3
ア 生活困窮者に対する宿泊、生活、就労支援等の自立支援事業及び関連調査・研究事業	
イ 生活困窮者のための第2種社会福祉事業による無料低額宿泊事業など相談事業	
(3) 賃貸業	3
(4) デイサービス利用者の送迎事業	4
(5) 障がい者関係諸事業	4
ア 障害者用ソフト販売	
イ 障害者雇用促進マーク事業	
ウ ウェブバリアフリー診断	
エ デジタルブック事業	

平成27年度（2015年度）事業計画書

1、はじめに

昨年7月1日より新法人公益財団法人ソーシャルサービス協会として発足いたしました財団法人ソーシャルサービス協会が今まで行ってきた事業を引き継ぎ、目的である「勤労者・生活困窮者・高齢者・失業者・障がい者等の経済的・社会的地位の向上、福祉増進と雇用機会の提供に関する活動を推進し、活力ある地域社会づくりに寄与する」を充実する内容のためにとりくみます。

具体的には高齢者、生活困窮者の雇用機会増進のための、清掃事業、介護事業、生活困窮者就労支援事業等にとりくみます。

2、事業

(1) 高齢者、生活困窮者に対する雇用機会の提供のための事業

ア 清掃事業を通じて高齢者の就労を促進します。

年金だけでは生活できない高齢者、生活保護受給者、無料低額宿泊利用者で自立をめざしている生活困窮者を雇用して、旭川事業所、東京事業本部、大津美化園事業所、京都ワークセンター、宮若事業所、田川事業所で清掃事業にとりくみます。当該事業の雇用者に占める高齢者の割合は約80%非常に高い比率になっている。今年度も高齢者をはじめとした生活困窮者の臨時的、短期的就労希望者に対する就労機会の確保及び安定的な生活基盤の確保に繋がるよう、地方自治体からの公園、道路、河川等の清掃業務等の受注に向けて事業展開していきます。今年度予算では約8598万円を見込む。

イ 高齢者をはじめとした生活困窮者の安定的な雇用機会の確保に向けた事業展開（一般及び産業廃棄物収集運搬事業許可取得）

地方自治体からの公園、道路、河川等の清掃等の仕事をおこなう場合、一般廃棄物及び産業廃棄物収集運搬事業等の許可が必要です。現在ワークセンター事業所では当該許可を取得し運営しています。

ウ 無料職業紹介事業及び職業訓練事業を含む生活困窮者への就労支援事業

ワークセンターでは、高齢者、ホームレスをはじめ生活困窮者の自立に向けたとりくみとして公園清掃等の仕事を中心に職業訓練をおこない、本格的就労につくまでの中間就労としてとりくんでいます。また IT センターでは障がい者の新たな技術訓練としてパソコンによる訓練事業をおこない高齢者、障がい者をはじめとして生活困窮者への就労支援にとりくんでいます。ワークセンター及び IT センターでは無料職業紹介事業にとりくみ、高齢就労困難者をはじめ、生活困窮者への就労支援にとりくんでいきます。今年度予算では約 1 5 0 0 万円を見込む。

エ 高齢者の就労の確保に向けた介護事業の展開

(a) 介護保険法にもとづく居宅系サービス事業における高齢者の介護従事者数の増加

当財団は高齢者介護、障がい者介護に 10 年前からとりくみ、65 歳定年後の高齢者の雇用の促進と低所得労働者の介護に積極的にとりくんできました。今年度は居宅介護支援事業、訪問介護事業を中心に、せせらぎ、仙台事業所、塩釜事業所、京都事業所、高知事業所、都城事業所の 6 つの事業所においてとりくみます。予算額約 1 億 8 9 6 0 万円を見込む。

(b) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法に基づく障がい者福祉サービス事業の中で新たな事業として障害者総合支援法に基づく計画相談支援事業をおこないます。

その事業内容は、障害のある利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者等の選択に基づき、適切な障害福祉サービス等が、多様な事業者から、総合的かつ効率的に提供されるよう配慮して、i 日常生活全般に関する相談、ii 地域の障害福祉サービス事業者等の情報提供、iii サービス利用計画の作成及び評価、iv 訪問による継続的なモニタリング、v その他必要な相談支援、助言等をおこなう。この事業として約 2 5 0 万円の事業収入を見込む、新規事業以外来年度は今年度おこなわれた障がい者介護を、せせらぎ、仙台事業所、京都事業所、高知事業所において事業をおこないます。事業高新規事業含め約 2 6 0 0 万円を見込む。今年度、上記の事業を拡充していくことを通じて、介護分野における高齢者をはじめとした生活困窮者の雇用を促進し、介護分野における人材不足の解消に貢献していきます。

オ 高齢者をはじめとした生活困窮者が介護労働に従事するための資格取得に関する研修事業を福岡事業所においてとりくむ

(a) 移動介護従事者養成研修 (b) 介護職員初任者研修

上記の研修事業を高齢失業者への就労支援策の一環としておこない、資格取得に際して既にハンディがある高齢者等の生活困窮者が取得しやすくする研修受講に係る支援制度を設けます。予算額204万円を見込む

(2) 生活困窮者に対する支援事業

ア 生活困窮者に対する宿泊、生活、就労支援等の自立支援事業及び関連調査・研究事業

ワークセンターでは、京都市から受託したホームレス自立支援事業にとりくむと同時にホームレスや生活困窮者に対する定期的な炊き出しサービスによる食事、衣料の無料配布、医者との連携による無料診療などのボランティア活動をおこなってきました。今年度も引き続きおこないます。また、京都市と連携してホームレス能力活用推進事業にとりくみ、企業訪問を通じ職の開拓、職業訓練的な職の開拓にとりくみます。

多摩支所では、アルコール中毒・薬物中毒となり社会復帰が困難な人に対する相談活動、回復に向けた講演研修活動、無料低額宿泊事業による宿泊所の提供などにとりくむとともに、居宅確保の後のホームレスが再び野宿生活にもどらないように訪問相談支援活動にとりくみます。

これらの事業実績を通じて、生活困窮者への支援をおこなうための多様な事業スキルを習得しており、今後も社会のニーズを踏まえた事業の展開を図っていきます。ホームレス自立支援事業として予算額6300万円見込む。

イ 生活困窮者のための第2種社会福祉事業による無料低額宿泊事業など相談事業

生活に困窮し住む所を失った人々の宿泊施設として、10年前から京都市でソーシャルホーム、東京東村山市で多摩支所が運営する東村山ソーシャルホーム、これらの施設において第2種社会福祉事業の無料低額宿泊事業にとりくみます。(現在2施設で約80名の利用者)。その利用者に対する定期的な相談業務をおこない社会復帰に向けた就労支援を実施しています。今後も、社会のニーズを踏まえ、多様な職業訓練やボランティア活動を通じ多様な就労支援活動にとりくんでいきます。予算額6120万円を見込む。

(3) 賃貸業としてユニオンコーポは、全日本金属情報機器労働組合、消費税をなくす会、と1個人に引き続き賃貸しI階空き部屋を早期に。全日自

労会館1階は出版事業をおこなっている(株)窓社に引き続き賃貸します。

- (4) デイサービス利用者の送迎事業は、介護者の利便を図る事業として青森事業所等において昨年同様とりくみます。
- (5) 障がい者関係諸事業の以下4事業をITセンターにおいてとりくみます。
- ア 障害者用ソフト販売は障害者用の音声が入力されているソフトを販売する事業であり、障害者支援にもなる事業にとりくみます。
 - イ 障害者雇用促進マーク事業は障がい者の雇用促進、援助をおこなっていた団体に対し(公財)ソーシャルサービス協会作成のマークを使用していただく事業です。今後とも企業・団体への普及を進めます。
 - ウ ウェブバリアフリー診断は障がい者が総務省発令のwebガイドラインに沿ってホームページを診断する事業です。今後事業縮小の見込みである。
 - エ デジタルブック事業は障がい者がデジタルブックを作成する事業です。今後自治体企業パンフレットなどの「デジタルブック化」の促進を図ります。

以 上